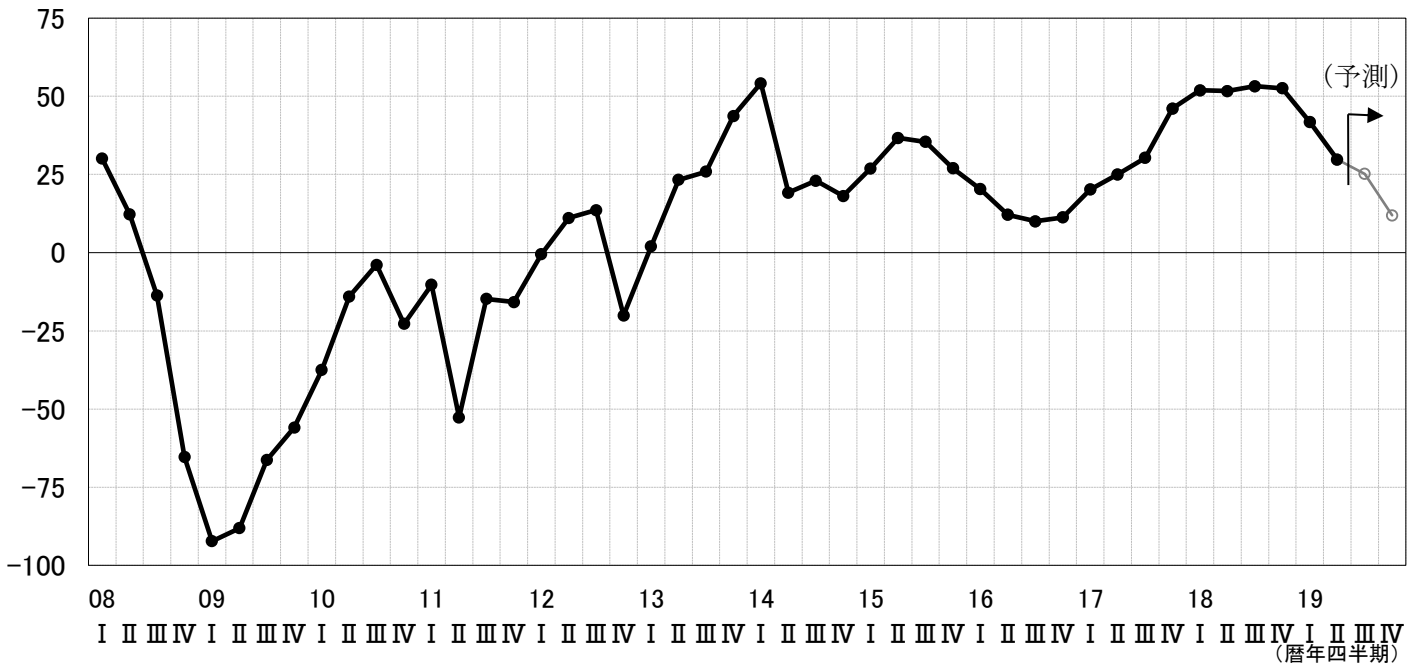
中部圏の景況感の現状（４～６月期）と見通し（10～12月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



４～６月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、3期連続で悪化し、29．8（前期比▲12．0ポイント）となった。前回予測も下回った。

項目別では、業績判断が3期連続の悪化となった一方で、設備投資判断は4期ぶりにわずかに改善し、機械設備水準判断は2期連続の改善となった。

業種別では、製造業が2期ぶり、非製造業が2期連続の悪化となった一方で、建設業の業績判断が3期ぶりに改善した。

景況判断の先行きについては、米中両国経済の先行き懸念や貿易摩擦の影響、実現性が高まってきた消費税率の引き上げなどから、来期の景況感は悪化するものと見られている。

為替相場については、「企業が前提とするレート」（110．3円）と、「妥当な水準」（111．1円）がともに円安方向に振れ、ギャップも横ばいとなった。

原油価格（通関CIF）については、「企業が前提とする価格」の平均が＄67．2と、前回調査（＄71．2）から低下した。

わが国の景気の現状については、「緩やかに拡大」の割合が減少し、「緩やかに後退」が増加した。

〔調査の概要〕

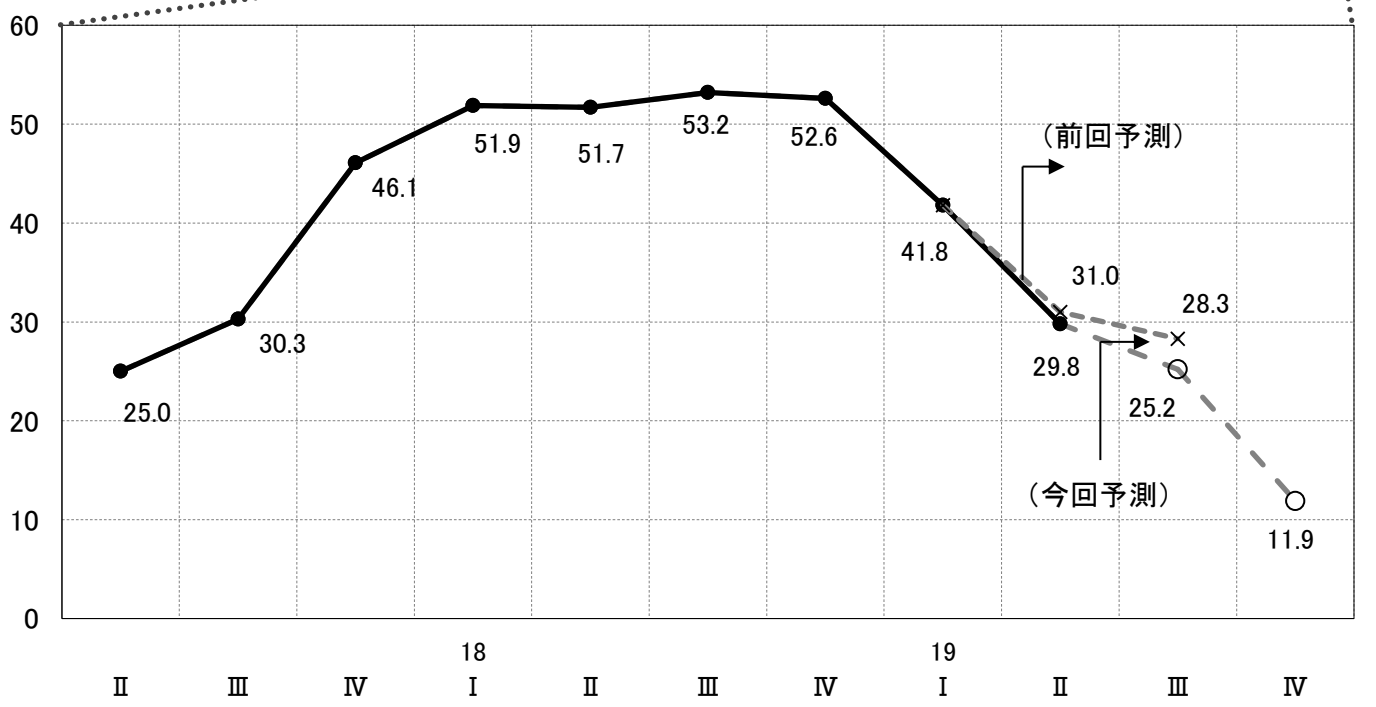
◎調査時期　：　2019年4月19日～5月24日
◎対　　象　：　法人会員代表者等
◎回　　答　：　250社　（回答率:35．6％、対象702社）

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕

【最近の動き】



［現状］　中部圏の景況判断は3期連続で悪化し、前回予測も下回った。

［今後］　来期以降も前回予測を下回り、悪化するものと見られている。

【景況判断（D. I. ）の内訳】

［３月］

１:悪い	２:さほど良くない	３:良い	D.I.(良い-悪い)
0.9%	56.4%	42.7%	41.8

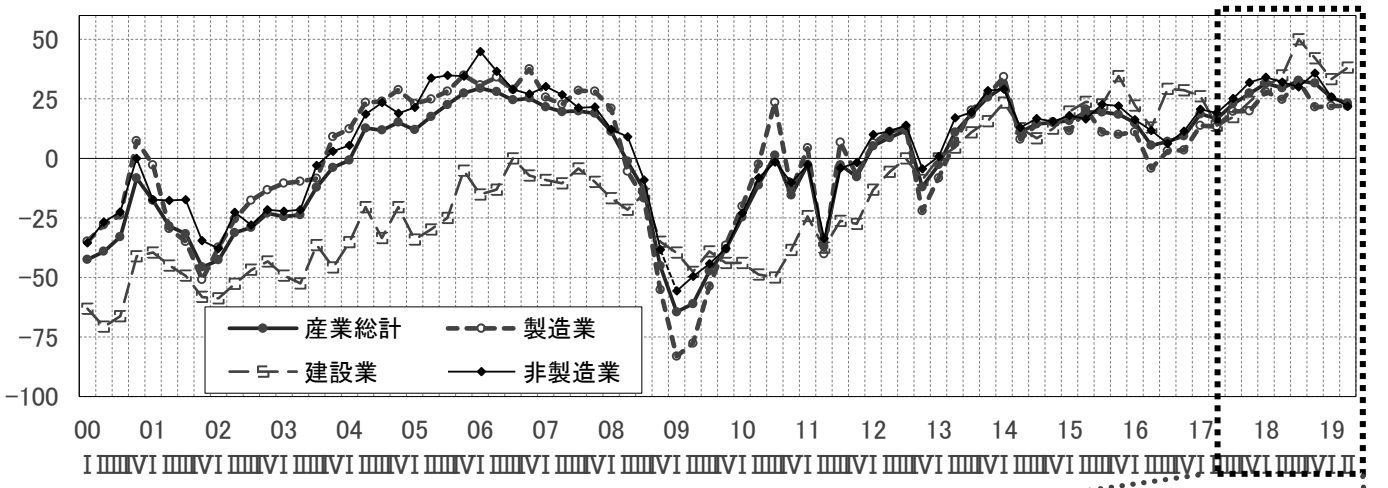
［今回］

１:悪い	２:さほど良くない	３:良い	D.I.(良い-悪い)
0.8%	68.5%	30.6%	29.8

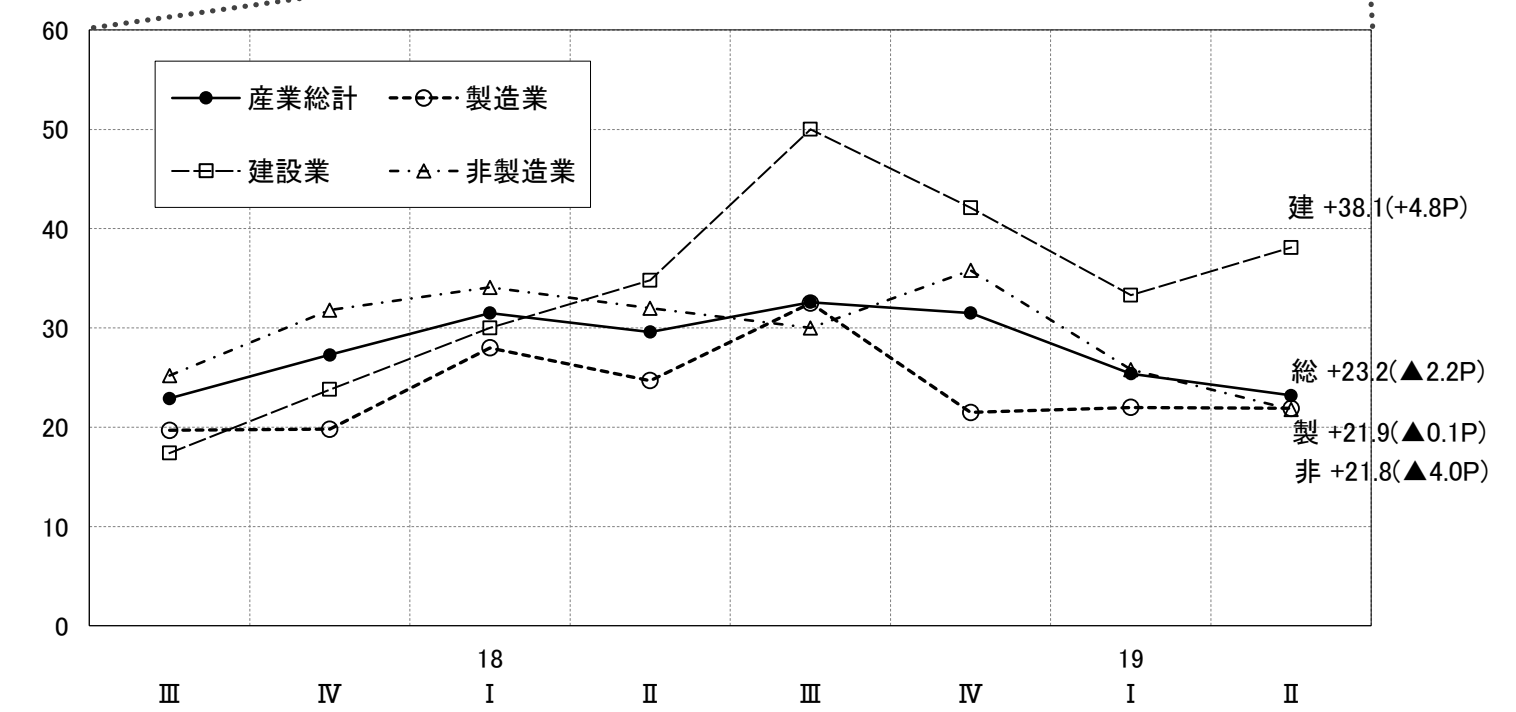
－ 12.0P

(2) 業績判断

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



( )は前回差

業績判断は、産業総計で3期連続の悪化となった。
業種別では、建設業が3期ぶりに改善した一方で、製造業は2期ぶり、非製造業は2期連続の悪化となった。

【業績判断（D. I. ）の内訳】

［３月］

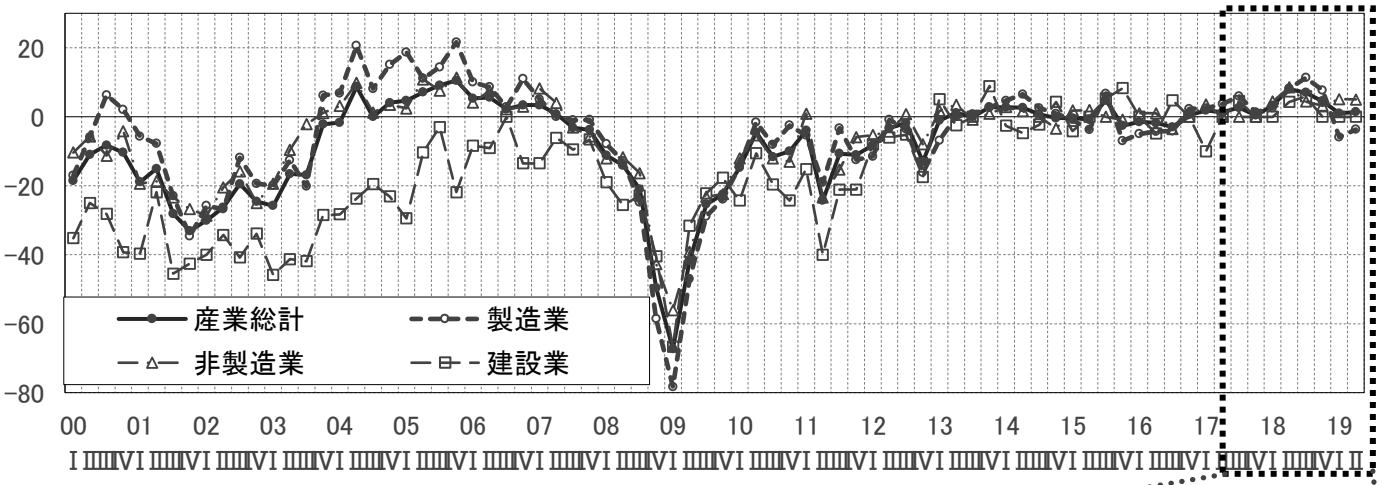
１:悪い	２:さほど良くない	３:良い	D.I.(良い-悪い)
5.4%	63.8%	30.8%	25.4

［今回］

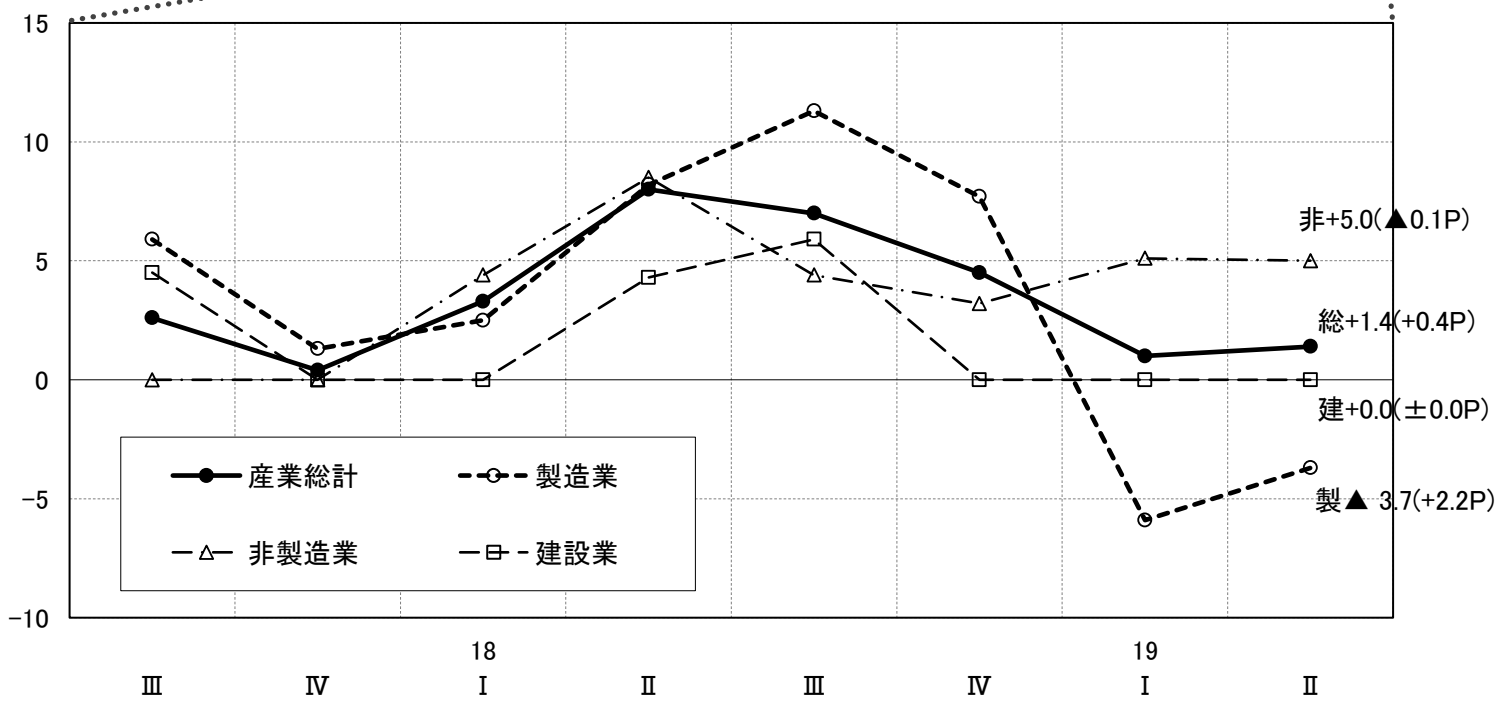
１:悪い	２:さほど良くない	３:良い	D.I.(良い-悪い)
5.4%	66.0%	28.6%	23.2

－ 2.2P

(3) 設備投資計画判断　〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積増し」－「縮小・繰り延べ」〕



【最近の動き】



（　）は前回差

設備投資計画判断は、産業総計で4期ぶりにわずかに改善した。
業種別では、建設業や非製造業がほぼ横ばいとなる中で、製造業は3期ぶりの改善となった。

【設備投資計画判断（D. I. ）の内訳】

［３月］

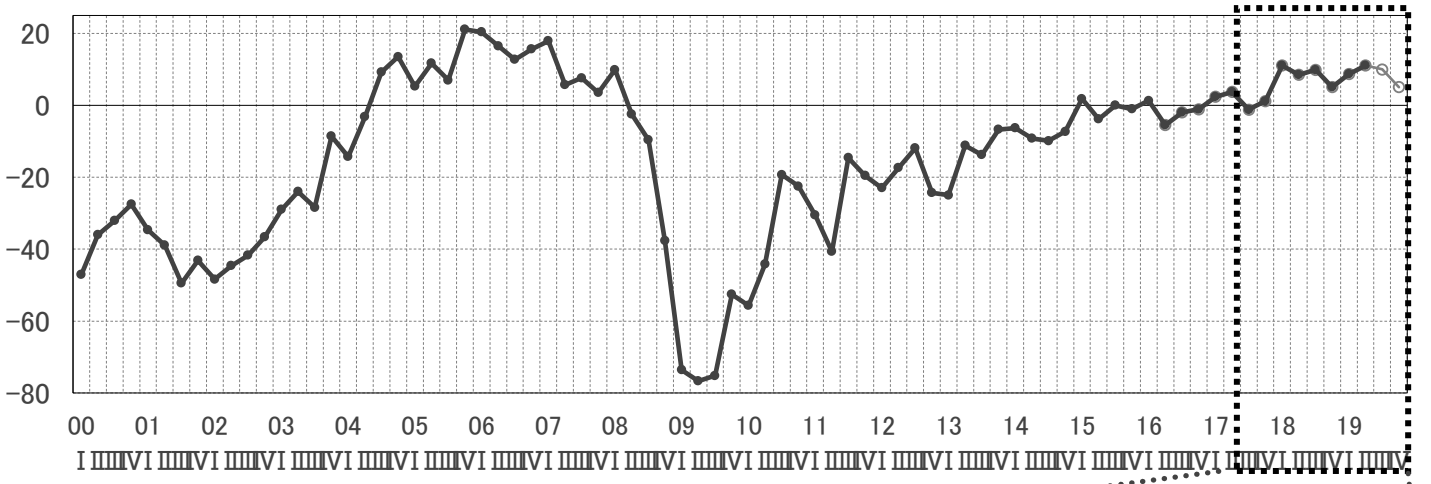
１:縮小・繰延べ	２:変わらず	３:積増し	D.I.(積増し−縮小・繰延べ)
4.4%	90.2%	5.4%	1.0

［今回］

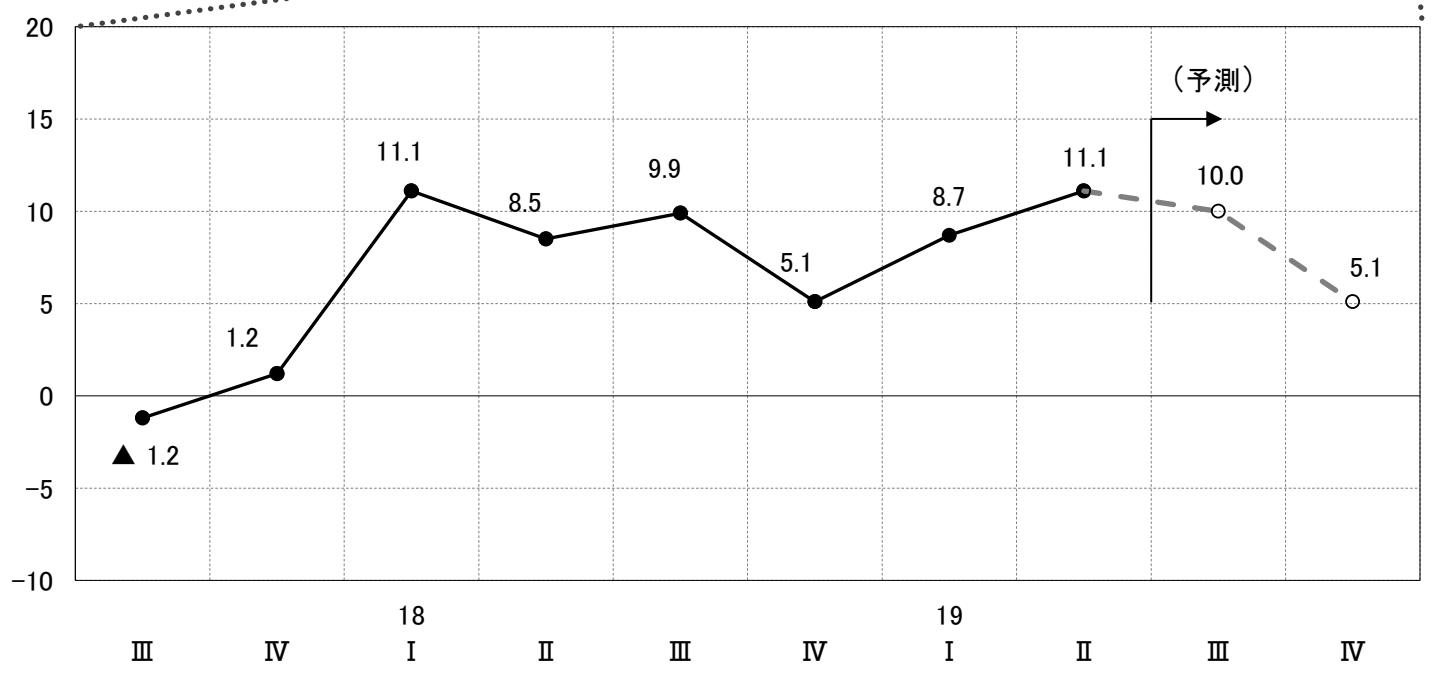
１:縮小・繰延べ	２:変わらず	３:積増し	D.I.(積増し−縮小・繰延べ)
5.4%	87.8%	6.8%	1.4

＋ 0.4P

(4) 機械設備水準判断（製造業）　　〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



［現状］　機械設備水準判断は2期連続で改善した。

［今後］　来期以降は悪化するものと見られている。

【機械設備水準判断（D. I. ）の内訳】

［３月］

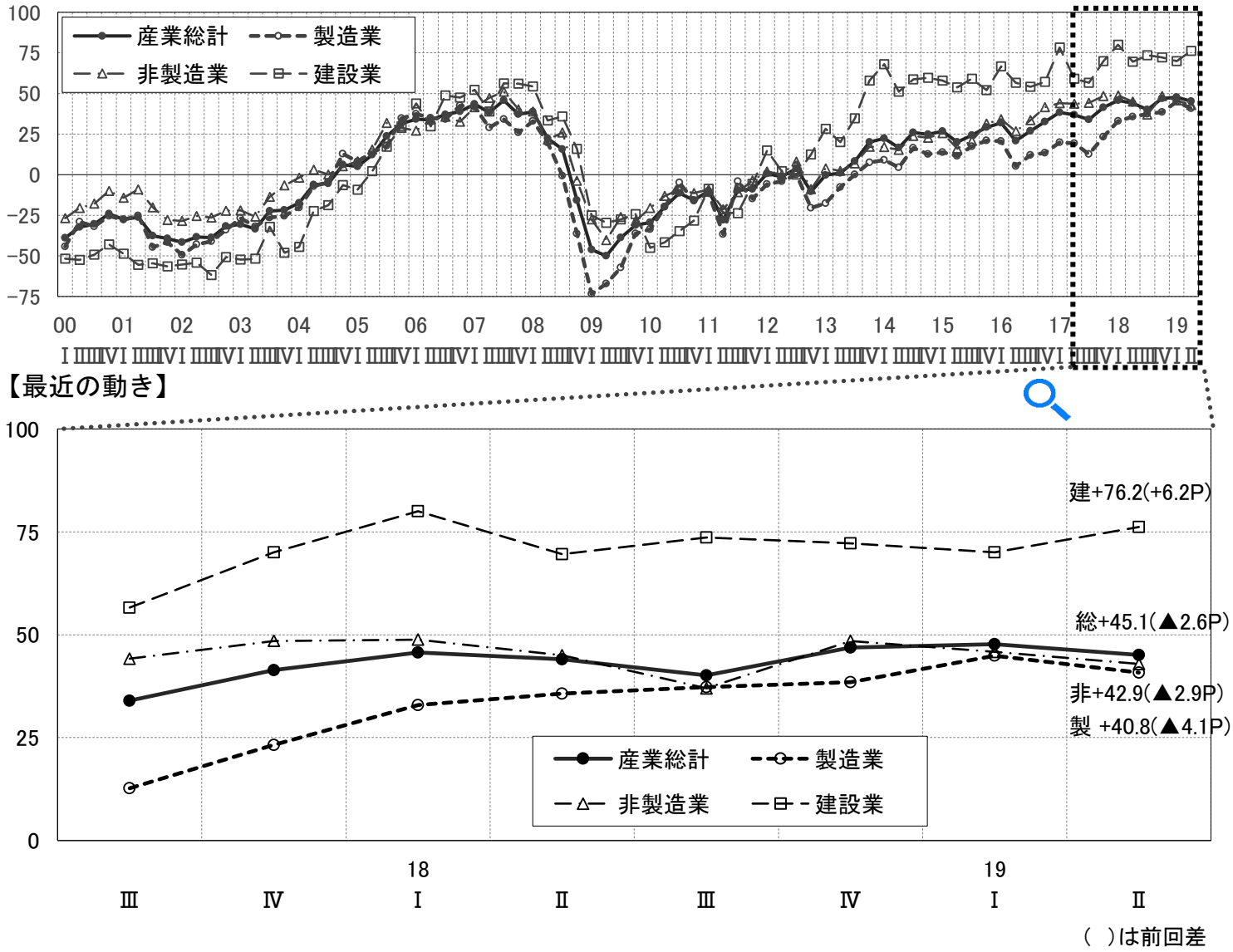
１:過剰	２:適正	３:不足	D.I.(不足-過剰)
4.3%	82.6%	13.0%	8.7

［今回］

１:過剰	２:適正	３:不足	D.I.(不足-過剰)
3.7%	81.5%	14.8%	11.1

＋2.4P

(5) 雇用判断　　〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



（ ）は前回差

人手不足感は、産業総計で3期ぶりの減少となった。業種別では製造業や非製造業で人手不足感が減少した一方で、建設業は3期ぶりの増加となった。

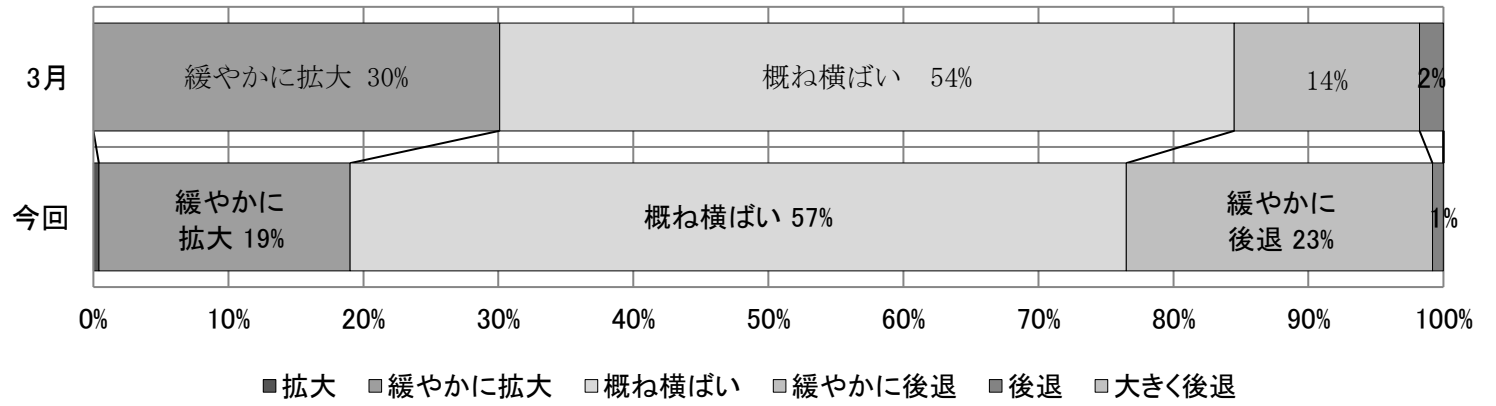
【雇用判断（D. I. ）の内訳】

		1 :過剰	2 :適正	3 :不足	D.I.（不足−過剰）	
産業総計［３月］		1.4%	49.5%	49.1%	47.7	
	［今回］	1.3%	52.3%	46.4%	45.1	− 2.6P
製造業［３月］		0.0%	55.1%	44.9%	44.9	
	［今回］	1.2%	56.8%	42.0%	40.8	− 4.1P
非製造業［３月］		2.3%	49.6%	48.1%	45.8	
	［今回］	1.5%	54.1%	44.4%	42.9	− 2.9P
建設業［３月］		0.0%	30.0%	70.0%	70.0	
	［今回］	0.0%	23.8%	76.2%	76.2	+ 6.2P

フォーカス①　**日本経済の現状認識と経済政策について**

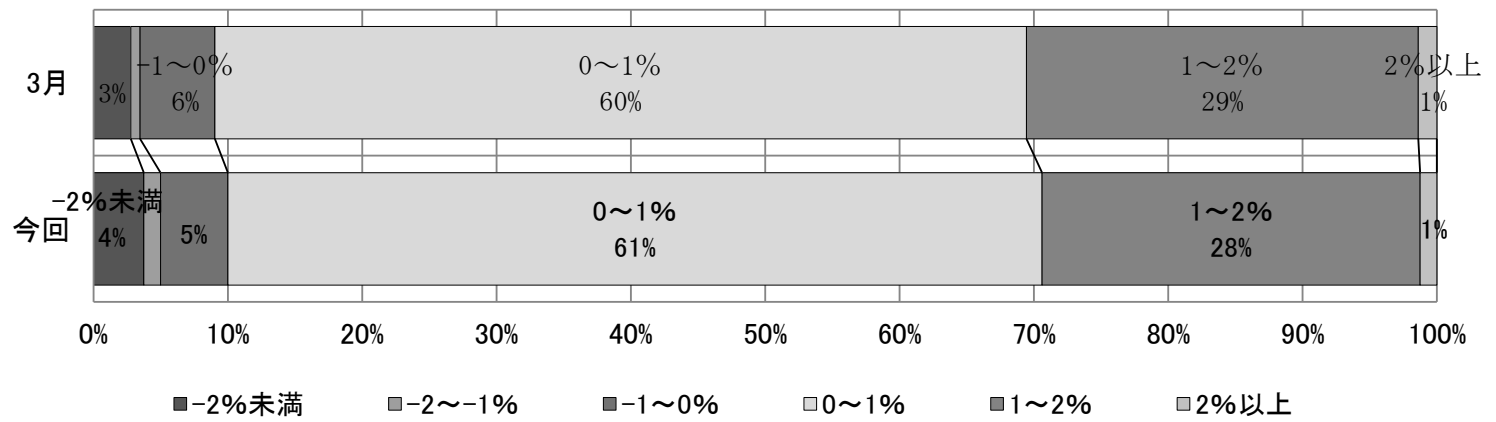
１．日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



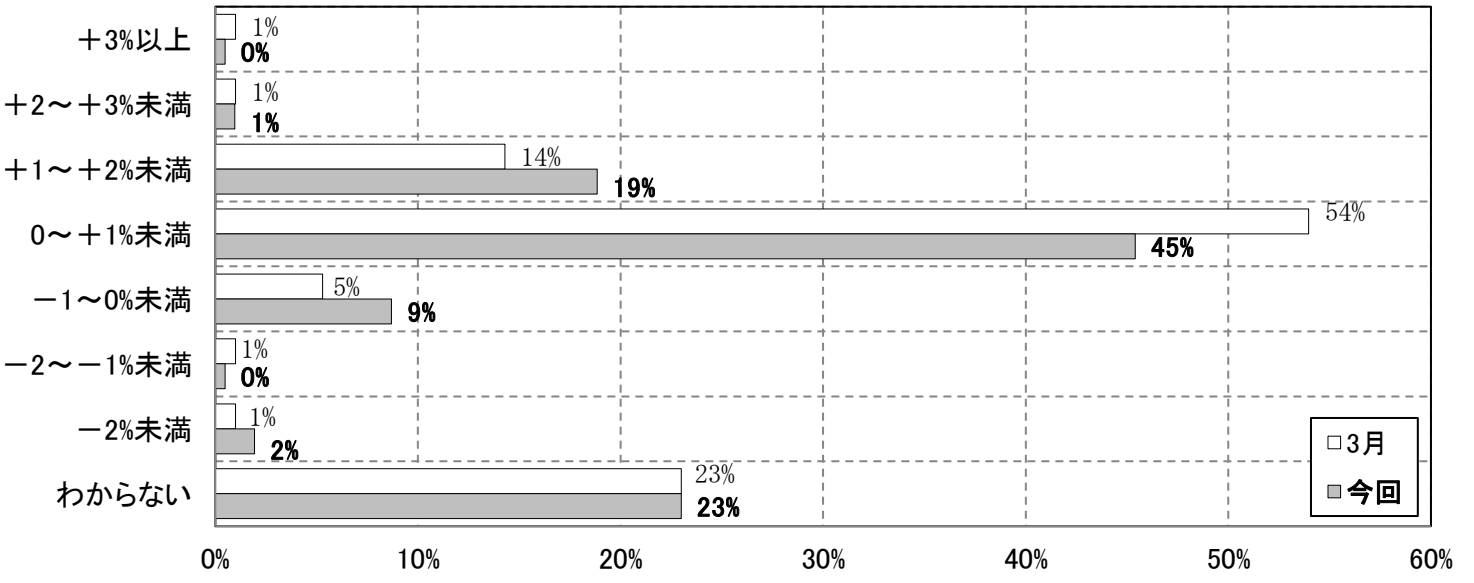
「緩やかに拡大」が減少し、「緩やかに後退」が増加した。

(2) 2019年度の経済成長率（ＧＤＰ）見通しについて



経済成長率の見通しは前回からほぼ横ばいとなった。

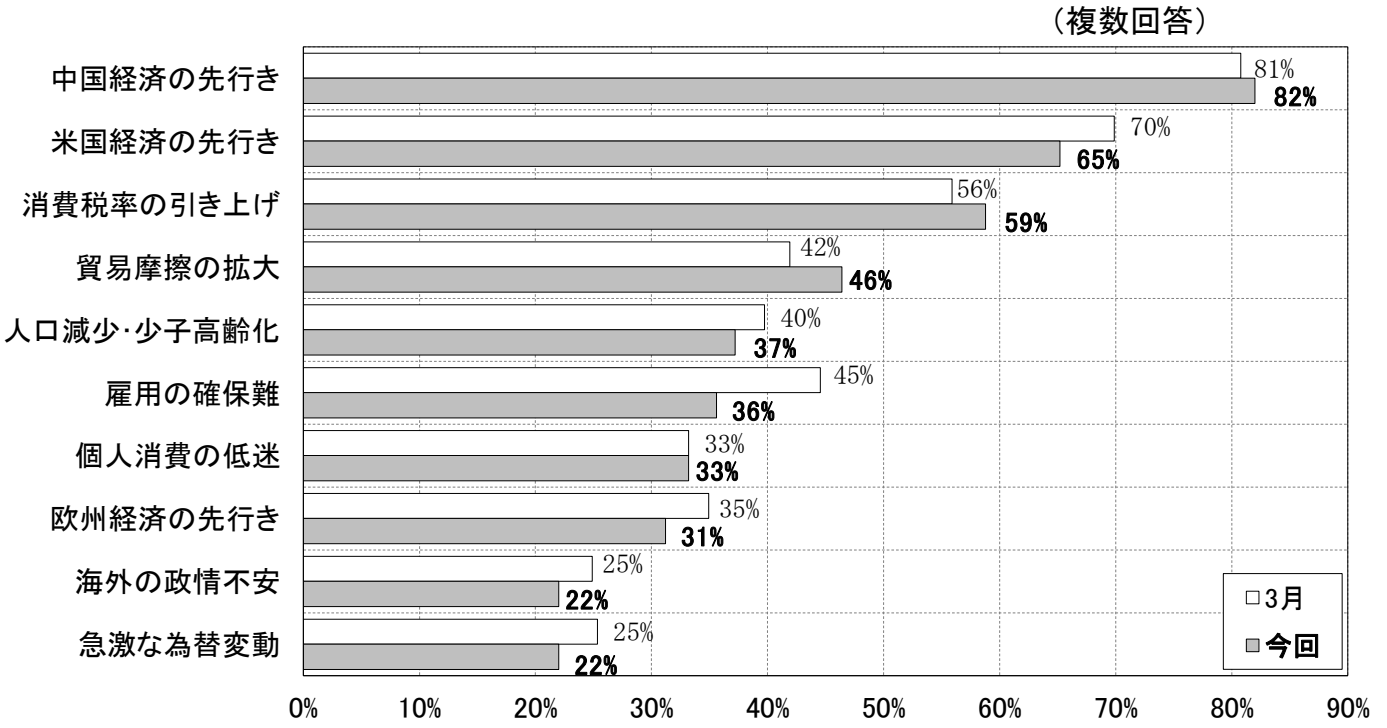
(3) 2019年度末の物価見通しについて



「0〜＋1%未満」の物価上昇率を予想する回答が減少し、「＋1〜＋2%未満」、「−1〜0%未満」を予想する割合が増加した。

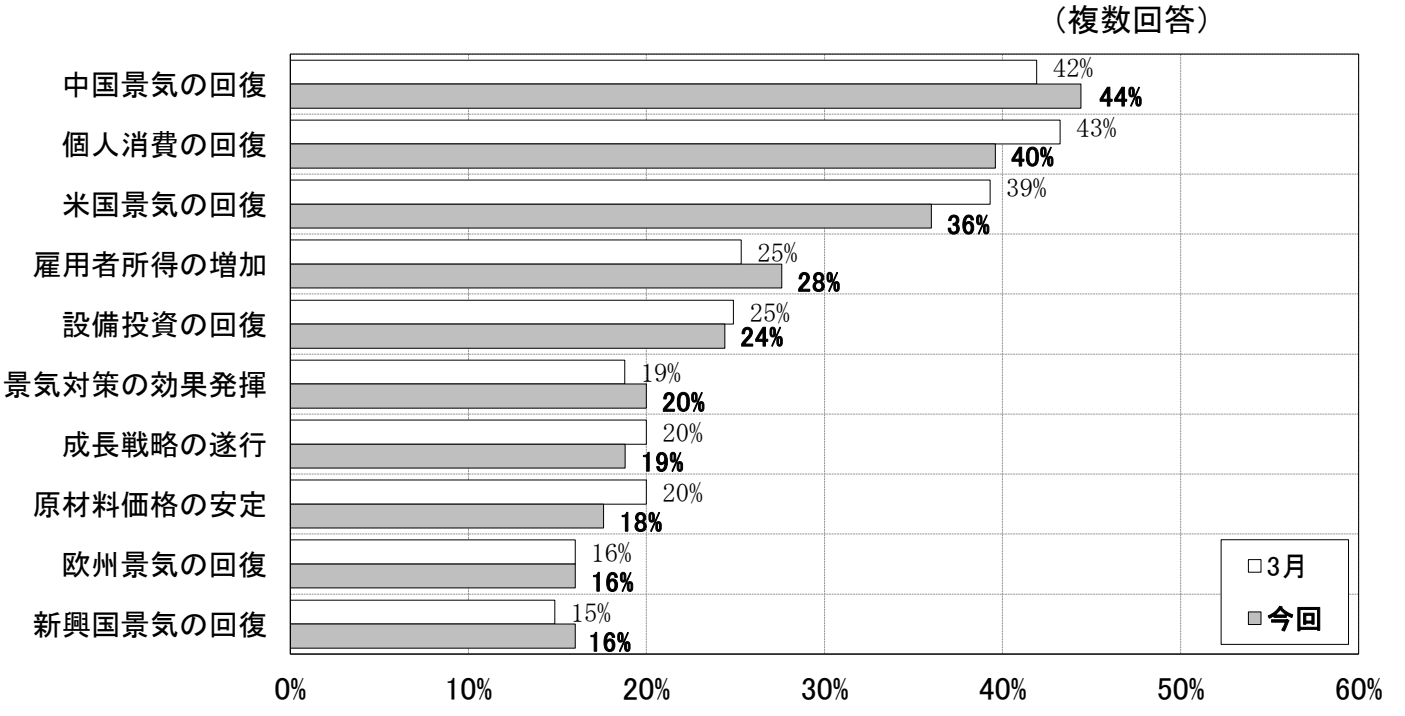
２．景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1)景気先行きの懸念材料　（上位10項目）



「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「消費税率の引き上げ」、「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦が激しさを増していることなどから、米国や中国経済への先行き懸念が依然として強い。また、消費税率引き上げの実現性が高まってきたことから、「消費税率の引き上げ」を懸念する企業が増加している。

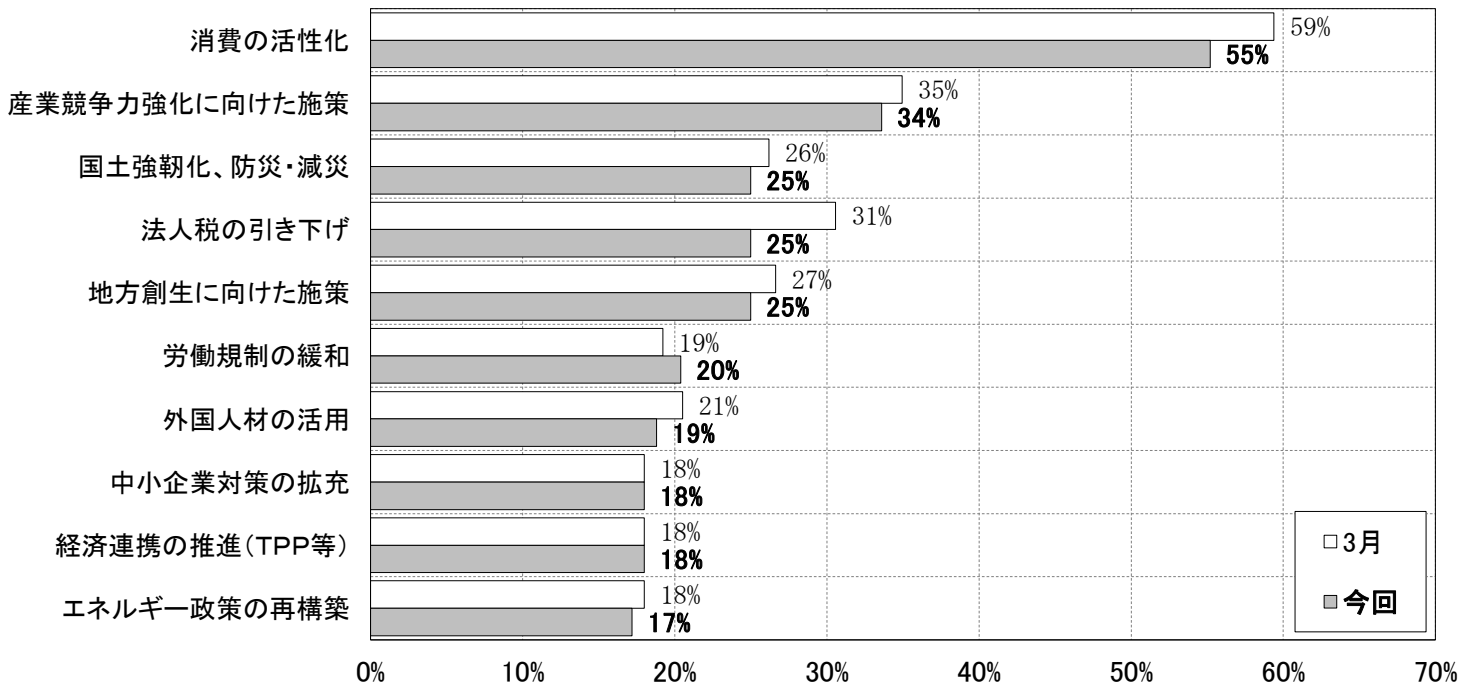
(2)景気先行きの期待材料　（上位10項目）



「中国景気の回復」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」に対する期待が上位を占めた。
とりわけ、中国に関しては米中貿易摩擦の激化から経済環境の悪化が指摘されており、「中国景気の回復」を期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて　（上位10項目）

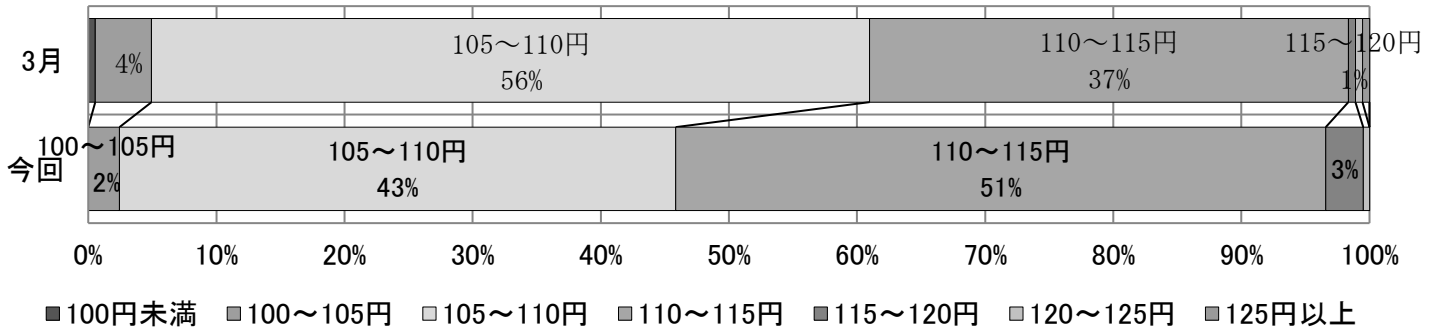
（複数回答）



「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「国土強靭化、防災・減災」への期待が上位を占めた。
また、長期的な人材不足などを背景に、「労働規制の緩和」に期待する企業が増加した。

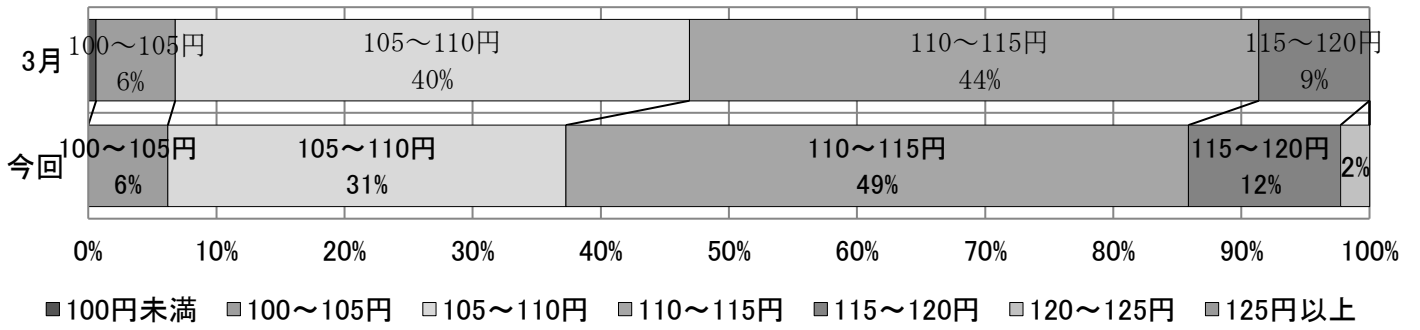
フォーカス②　為替レートについて

(1) 2019年度上期の業績予想の前提　対ドル・円レート〔銀行間直物〕



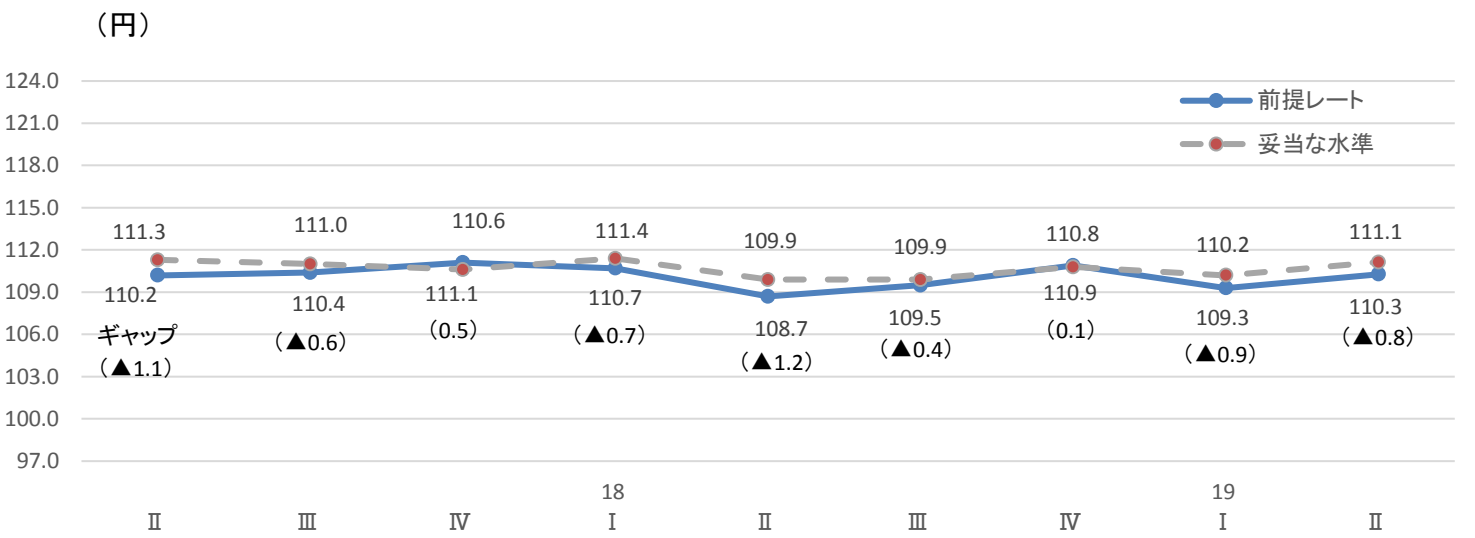
「105円以上110円未満」を前提とする割合が減少し、「110円以上115円未満」を前提とする割合が全体の半数以上となった。

(2) 為替レートの妥当な水準　対ドル・円レート



110円未満を妥当とする割合が減少し、110円以上を妥当とする回答が全体の約6割となった。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



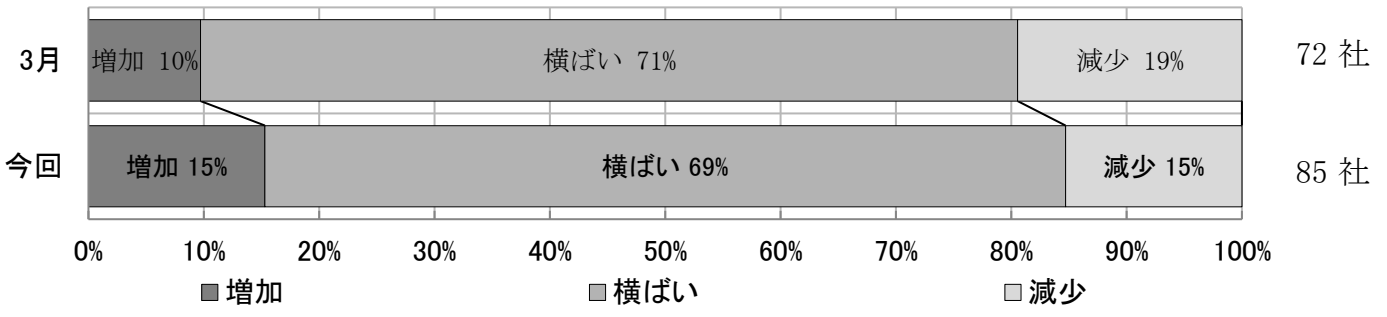
「業績予想の前提レート」（110.3円）及び「妥当な水準」（111.1円）が共に円安方向に振れ、ギャップも横ばいとなった。

（注）数値は単純平均値
　　ギャップ（ ）は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③　輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

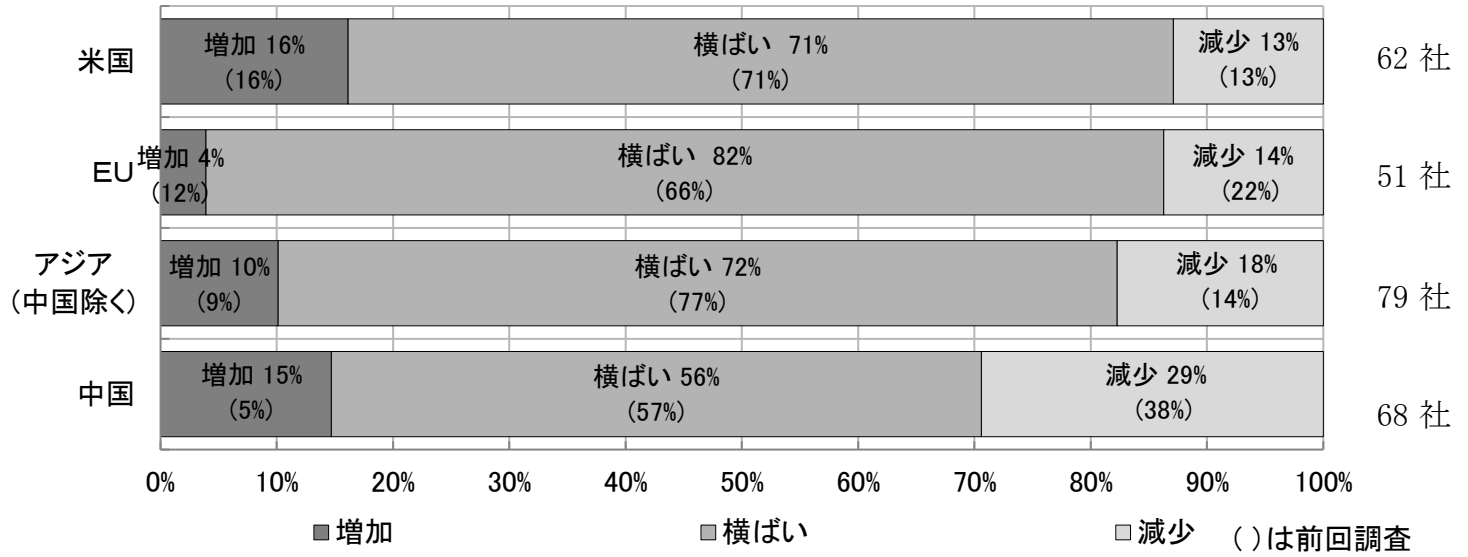
(回答社数)



前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

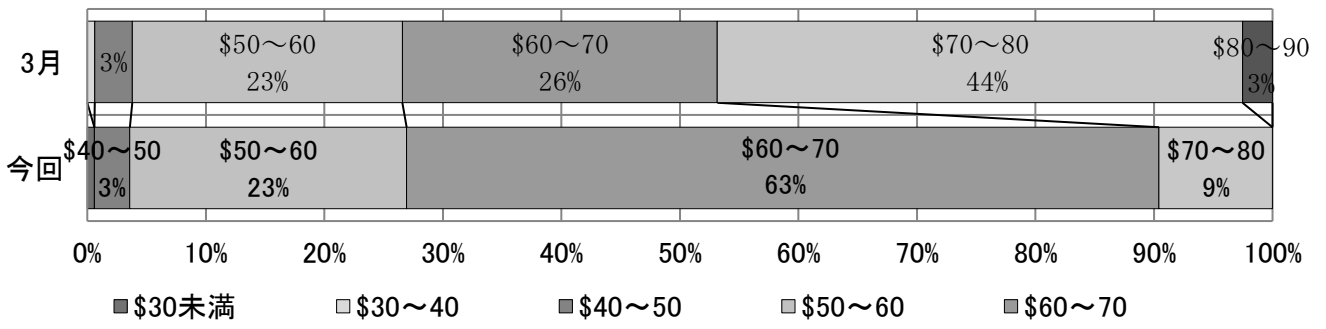
(回答社数)



全地域で「横ばい」が最も多い。
前回と比較すると、中国向けで「増加」とする割合が増えている。

フォーカス④　原油価格について

(1) 2019年度上期の業績予想の前提　原油価格〔通関（ＣＩＦ）〕



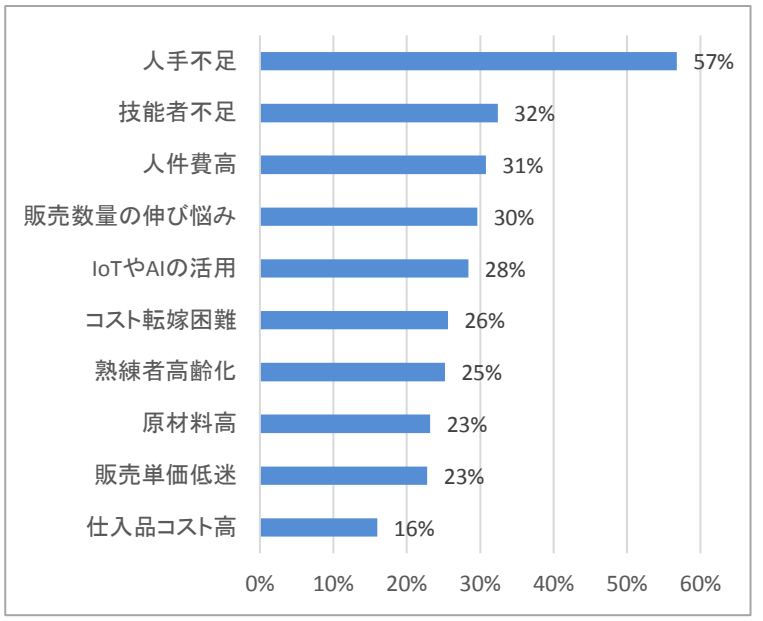
「＄70以上」を前提とする割合が減少し、「＄60～70」を前提とする企業が全体の約6割となった。
前提とする価格の平均値は前回と比較して、4ドル低下した。

（参考）単純平均値　今回: ＄67．2　　前回: ＄71．2

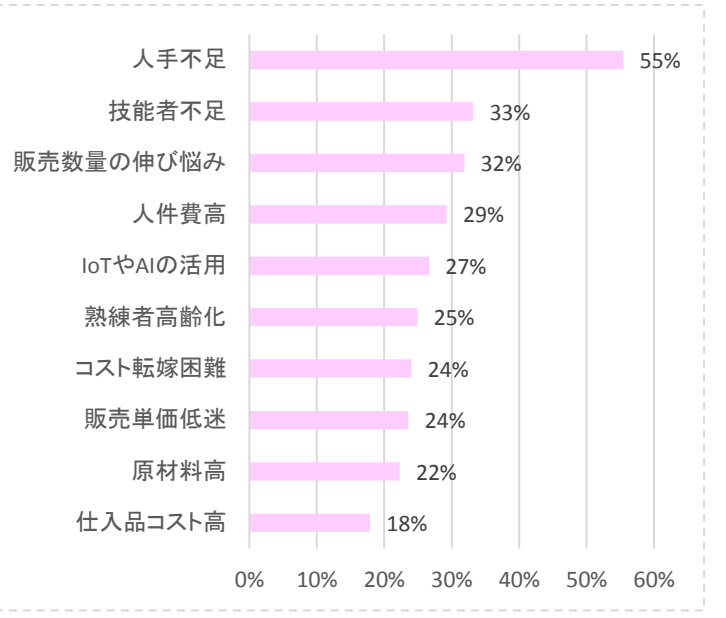
フォーカス⑤　経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計　上位10項目）

（複数回答）

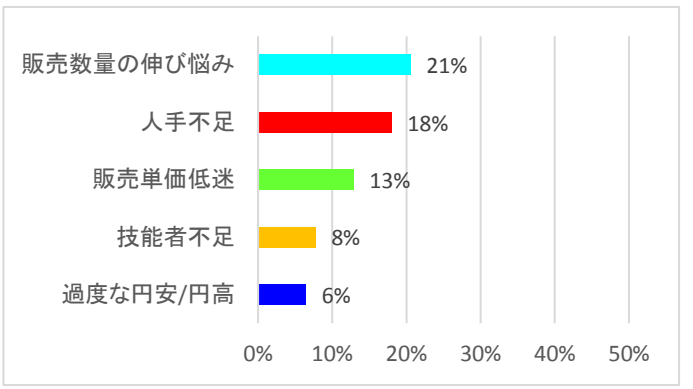


【参考・前回結果】

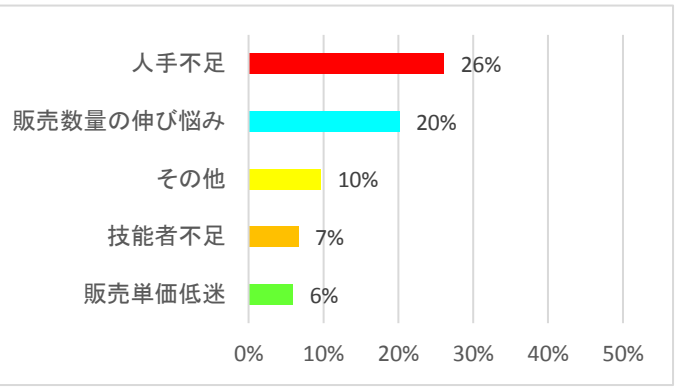


(2) そのうち最も大きな課題（上位５項目）

・製造業

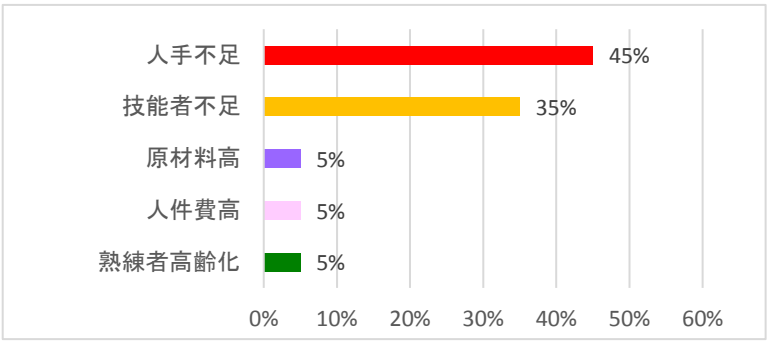


・非製造業



◆その他：「マイナス金利」など

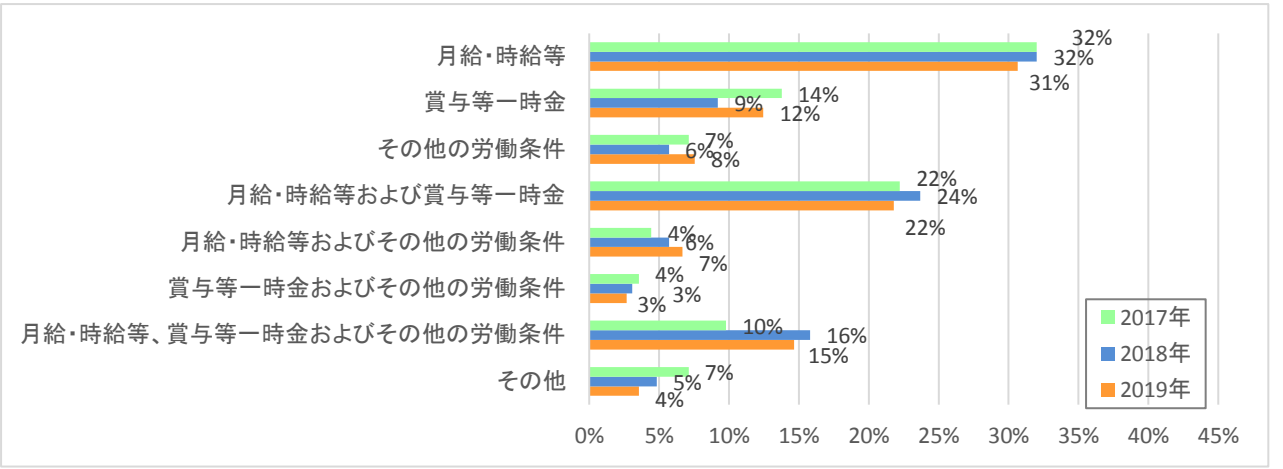
・建設業



経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「技能者不足」、「人件費高」の順に多い。とりわけ、人手不足の深刻度は依然として強く、高い課題意識は継続している。
最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。
また、建設業では「人手不足」、「技能者不足」といった人手不足に関連する課題が全体の8割を占めた。

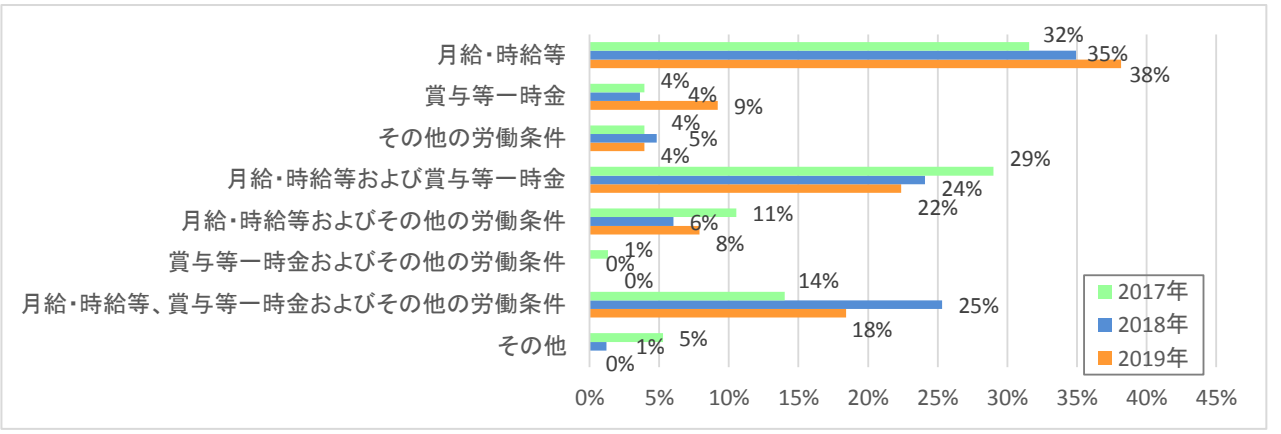
フォーカス⑥　賃上げ等の実施について

(1) 全産業

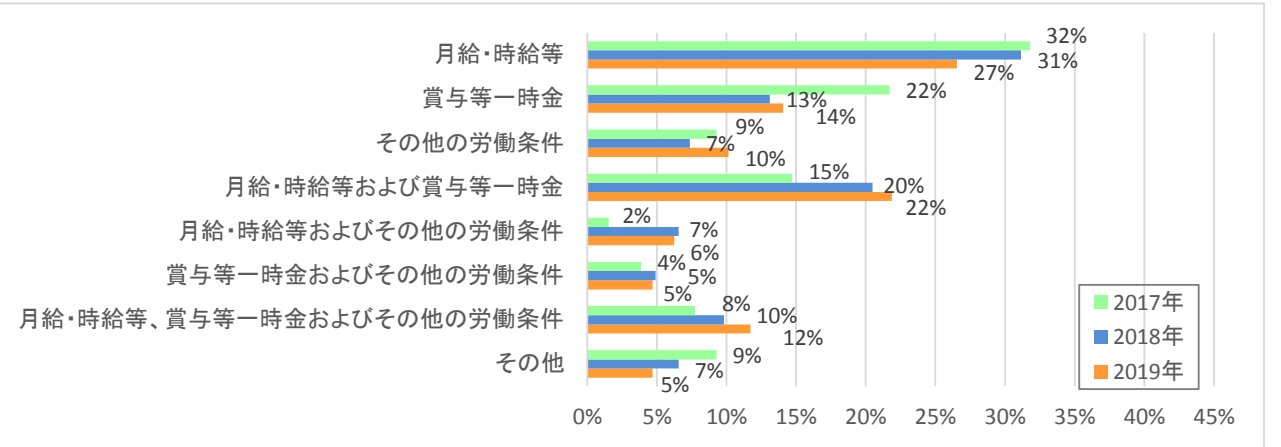


◆その他：「現状維持」、「現在検討中」など

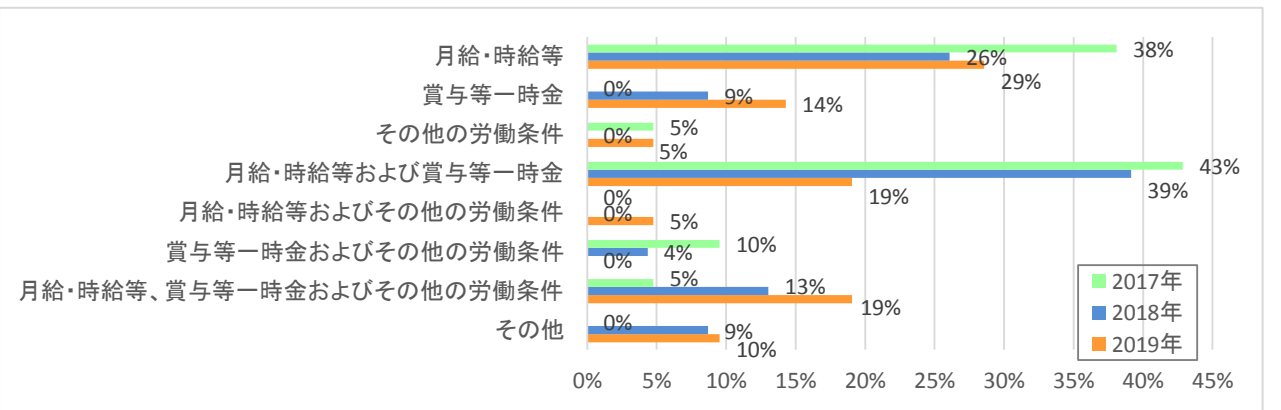
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



賃上げ等のやり方について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、全ての業種で「月給、時給等」によるものが最も多い。
建設業は月給・時間給等、賞与等一時金およびその他の労働条件の3要素セットの改善度合が他産業に比べて大きい。

＜参考①＞　企業等の主な声

【課題等】

・米中通商交渉や日米通商交渉、英国のEU離脱問題など内外環境は一段と厳しさを増し、下振れリスクも高まっている。（輸送用機械）

・人員採用については困難な状況が続いている。（小売）

・労務費、原材料高が価格に転嫁できない。（食品）

・調達環境は厳しさを増しており、一部現場で製作モノ遅れや労務逼迫に起因した工程遅延や損益悪化が見られる。（建設）

・社員の減少、高スキル者の高齢化。（通信）

・足元の受注一服を受け、注文残の解消に努める。（金属）

・米中貿易摩擦の影響には、今まで以上に慎重に動向を注視し続ける必要がある。（自動車部品）

【各県の産業動向】

＜長野県＞
・製造業は米中貿易摩擦に伴う受注減や在庫調整などから、電気機械を中心に景況感が悪化。
・非製造業は設備投資の増加を背景に、機械器具卸や民間工事の他、貨物などの受注も堅調であり、景況感は改善基調。（金融）

＜岐阜県＞
・人手不足や人件費の上昇が懸念材料。（刃物）
・原油価格の高騰が収益を圧迫している。（窯業）

＜愛知県＞
・輸送用機械の生産は1月以降前年比プラスを維持。7月までの生産計画では前年比2桁の伸びが計画されている。
・工作機械の受注額は2019年4月まで7カ月連続で前年割れ。（金融）

＜三重県＞
・自動車の消費税増税前の駆け込み需要への対応などで堅調に推移。（輸送用機械）
・外需の落ち込みなどで、足元下降傾向。（電子・デバイス）
・改元に伴い、伊勢神宮の参拝客数が例年より増加傾向。（金融）

＜静岡県＞
・家庭用紙の生産量はティッシュペーパーを中心に輸入が減少し、国内の増産が拡大。産業用紙の生産量も加工食品向け需要が堅調。（パルプ・紙）
・新茶は春先の冷え込みによる生産遅れで適採時期が平年よりやや遅い模様。一番茶の市況は、在庫過多や需要低迷から前年を下回る見通し。（製茶）

＜参考②＞　時系列データ

			2018年			2019年	
			Ⅱ （4－6月）	Ⅲ （7－9月）	Ⅳ （10-12月）	Ⅰ （1－3月）	**Ⅱ （4－6月）**
中部圏の景況感							
	景況判断(D.I.)		51.7	53.2	52.6	41.8	**29.8**
	業績判断(D.I.)	産業総計	29.6	32.6	31.5	25.4	**23.2**
		製造業	24.7	32.5	21.5	22.0	**21.9**
		非製造業	32.0	30.0	35.8	25.8	**21.8**
		建設業	34.8	50.0	42.1	33.3	**38.1**
	設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	8.0	7.0	4.5	1.0	**1.4**
		製造業	8.2	11.3	7.7	-5.9	**-3.7**
		非製造業	8.5	4.4	3.2	5.1	**5.0**
		建設業	4.3	5.9	0.0	0.0	**0.0**
	機械設備水準判断(D.I.)		8.5	9.9	5.1	8.7	**11.1**
	雇用判断(D.I.)	産業総計	44.0	40.1	46.9	47.7	**45.1**
		製造業	35.7	37.3	38.5	44.9	**40.8**
		非製造業	45.0	37.0	48.5	45.8	**42.9**
		建設業	69.6	73.6	72.2	70.0	**76.2**
景気の現状とＧＤＰ見通し（ﾌｫｰｶｽ①）							
	景気の現状	拡大	0%	2%	0%	0%	**0%**
		緩やかに拡大	62%	51%	45%	30%	**19%**
		概ね横ばい	37%	45%	49%	54%	**57%**
		緩やかに後退	1%	2%	6%	14%	**23%**
		後退	0%	0%	0%	2%	**1%**
		大きく後退	0%	0%	0%	0%	**0%**
	ＧＤＰ見通し	-2%未満	2%	3%	2%	3%	**4%**
		-2%～-1%未満	3%	1%	1%	1%	**1%**
		-1%～0%未満	2%	3%	4%	6%	**5%**
		0%～1%未満	44%	46%	43%	60%	**61%**
		1%～2%未満	46%	45%	49%	29%	**28%**
		2%以上	2%	2%	1%	1%	**1%**
為替レート（ﾌｫｰｶｽ②）							
	業績予想の前提（対ドル・円レート）						
	95～100円未満（2016年Ⅱ期から100円未満）		0%	0%	0%	1%	**0%**
	100～105円未満		9%	6%	4%	4%	**2%**
	105～110円未満		63%	49%	29%	56%	**43%**
	110～115円未満		24%	42%	64%	37%	**51%**
	115～120円未満		2%	2%	4%	1%	**3%**
	120～125円未満		0%	0%	0%	1%	**0%**
	125～130円未満（2016年Ⅱ期から125円以上）		1%	0%	0%	1%	**0%**
	130円以上		－	－	－	－	**－**
	想定ﾚｰﾄと妥当な水準（単純平均値　円/＄）						
	想定ﾚｰﾄ		108.7	109.5	110.9	109.3	**110.3**
	妥当な水準		109.9	109.9	110.8	110.2	**111.1**
輸出の増減（ﾌｫｰｶｽ③）							
	輸出の増減	増加	20%	18%	14%	10%	**15%**
		横ばい	70%	75%	73%	71%	**69%**
		減少	10%	8%	13%	19%	**15%**
	米国	増加	23%	17%	17%	16%	**16%**
		横ばい	67%	74%	73%	71%	**71%**
		減少	10%	9%	10%	13%	**13%**
	ＥＵ	増加	13%	17%	11%	12%	**4%**
		横ばい	79%	73%	78%	66%	**82%**
		減少	8%	10%	11%	22%	**14%**
	アジア(除く中国)	増加	20%	22%	12%	9%	**10%**
		横ばい	71%	70%	77%	77%	**72%**
		減少	9%	8%	11%	14%	**18%**
	中国	増加	27%	23%	18%	5%	**15%**
		横ばい	59%	71%	65%	57%	**56%**
		減少	14%	7%	18%	38%	**29%**